

サステナブルな社会を実現するための 課題解決に向けた学際的シナジー研究

An Interdisciplinary Study on Synergistic Approaches to Solving Challenges for a Sustainable Society

研究代表
築田 優
YANATA Suguru

所 管：商学研究所

研究期間：令和7年度～令和8年度

研究代表者：築田 優（本学部准教授）

研究分担者：長谷川 勉（本学部教授）、小野 正芳（本学部教授）、
長谷部 弘道（本学部准教授）、平澤 克彦（本学部特任教授）

研究の目的・概要

【研究目的】

本研究の目的は、サステナブルな社会の実現に不可欠な経済・経営・組織マネジメントシステムの役割を探究することである。

近年、気候変動や社会的不平等といった持続可能性に関連する課題が深刻化しており、経済成長と環境保護、社会的包摂の調和を図る新たな経済モデルの必要性が高まっている。これまでも、多くの調査研究に基づくさまざまなモデルが提案されているが、依然としてこれらの課題は十分に解決されていない。したがって、持続可能な発展に貢献する金融システムや資産運用のあり方を明確化し、実際の経済活動における持続可能性を担保する具体的な方策を多角的に探ることが今なお重要である。本研究では、サステナブルファイナンス、協同組織金融、中小企業金融、地域コミュニティマネジメント、会計学の5つの視点から、持続可能な社会の構築に貢献し得る経済モデルとその実現可能性を考察する。

【研究内容】

本研究では、5名の研究者がそれぞれ異なる金融領域に焦点を当て、相互補完的に持続可能な経済モデルやシステムを提案する。具体的には、サステナブルファイナンス、共同組織金融、中小企業金融、地域コミュニティマネジメント、会計の5つの視点からアプローチを行う。

第一に、サステナブルファイナンスの観点から、環境・社会・ガバナンス（ESG）を考慮した投資や資金調達、企業活動の持続可能性をどのように促進するかを分析する。ESG投資は、環境保護や社会的責任を重視する企業に資本を提供することで、経済成長と持続可能な発展を両立させる。本研究では、ESG評価基準の進化とその効果を探り、資本市場が果たす役割を考察する。

第二に、共同組織金融の観点から、協同組合や信用金庫が地域社会や中小企業の持続可能な発展にどう貢献するかを検討する。これらの組織は地域に根ざし、利益よりも長期的な地域や環境への配慮を優先しており、持続可能な経済モデルの構築に与える影響を分析する。

第三に、中小企業金融の視点では、中小企業が持続可能なビジネスモデルを実現するための資金調達や金融支援の枠組みを探る。中小企業は地域経済を支える重要な存在だが、大企業に比べ資金調達が困難であるため、本研究では、中小企業向けの金融政策と持続可能なビジネスモデルへの移行を支援する具体的方策を提案する。

第四に、地域コミュニティマネジメントの観点から、地域資源を活用した金融システムが、持続可能な地域社会の構築にどう貢献するかを分析する。地域の金融機関や資源が相互に補完し合い、住民の積極的な参加によって地域活性化を促す仕組みを探る。

第五に会計学の観点から、ESGを考慮した投資・資金調達に関する会計手法およびそれらに関する利害関係者への情報提供が、利害関係者の意思決定にどのように影響を与えるか分析する。

【期待される成果】

本研究は、サステナブルファイナンス、共同組織金融、中小企業金融、地域コミュニティマネジメントの各分野において、持続可能な社会構築に向けた経済モデルの具体像を明らかにすることが期待される。特に、異なる金融手法や形態が相互に作用し、持続可能な経済を支える政策的介入の有効性を示すことで、実務的な指針や政策提言が可能となる。

さらに、本研究の成果は、企業経営者、金融機関、政策立案者に対し、持続可能な経済モデルの実現に向けた具体的な行動指針を提供するものである。

活動経過報告

令和7年度においては、本研究プロジェクトの目的であるサステナブルな社会の実現に向けた課題解決を念頭に置き、研究代表者および研究分担者がそれぞれの専門分野に基づき、個別研究を計画的に推進している。具体的には、サステナブルファイナンス、協同組織金融、中小企業金融、地域コミュニティマネジメントといった異なる金融・経済領域を対象に、理論的枠組みの整理、制度的背景の検討、先行研究の精査を行い、それぞれ論文としてのとりまとめを進めている段階にある。

各研究は独立したテーマを有しているものの、持続可能な社会を支える経済・金融システムという共通の問題意識のもとで相互に関連しており、研究全体としての統合的な視点の形成を意識しながら研究活動を行っている。

また、学際的シナジーを重視する本研究プロジェクトの特性を踏まえ、理論研究にとどまらず、実際の経済活動や地域における実践事例に対する理解を深めることも重視している。その一環として、令和7年9月22日に、神奈川県小田原市に所在する「かなごてファーム」を研究メンバー全員で訪問し、再生可能エネルギーの活用や地域資源循環を基盤とした持続可能な農業・地域経済の実践現場について視察調査を実施した。

同ファームでは、再生可能エネルギーの導入を含む環境配慮型の経営が行われており、地域社会との連携を通じて持続可能な経済活動を実現しようとする取り組みが確認された。

こうした実践事例の視察は、本研究が対象とするサステナブルな経済モデルを具体的かつ実証的に検討するうえで有益であり、理論的考察と現実の経済活動との接続を図る貴重な機会となった。

さらに、令和7年11月27日には、サステナブル経済社会研究会を開催し、本研究プロジェクトの中間的な研究成果および研究進捗について報告と意見交換を行った。同研究会では、研究代表者である築田ならびに研究分担者である長谷部、小野、長谷川が、それぞれ担当する研究分野に関する報告を行い、サステナブルな社会の構築において金融・経済システムが果たす役割について多角的な議論を行った。

各報告に対しては、分野横断的な観点から意見交換が行われ、研究テーマ間の共通点や相違点、今後の分析上の課題が整理された。これにより、各研究の位置づけがより明確となるとともに、研究全体としての方向性や相互補完関係について理解を深めることができた。

以上のように、令和7年度は、各研究者による個別研究の深化とともに、現地視察および研究会の開催を通じて、学際的シナジーを意識した研究活動を着実に進展させている。今後は、これらの研究成果をさらに発展させ、論文としての完成度を高めるとともに、サステナブルな社会の実現に向けた具体的な政策的・実務的示唆を導出することを目指す。